



全国手話言語市区長会の 取り組みについて

全国手話言語市区長会 事務局長
加藤龍幸(石狩市長)

全国手話言語市区長会

手話言語条例や施策に関する情報交換、
「手話言語法」等の制定を目指す

2016年6月発足 250市区が加盟

現会員数 **618市区**(12/1現在)

設立の背景

- 2013年 鳥取県、北海道石狩市を先駆けに手話関連条例の制定が拡大

- 2016年 国内の全1,788地方議会で国に「手話言語法」の制定を求める意見書が採択

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて「全国手話言語市区長会」を設立

設立の目的

1. 法律の早期制定

① 『手話言語法』

② 『情報・コミュニケーション法』

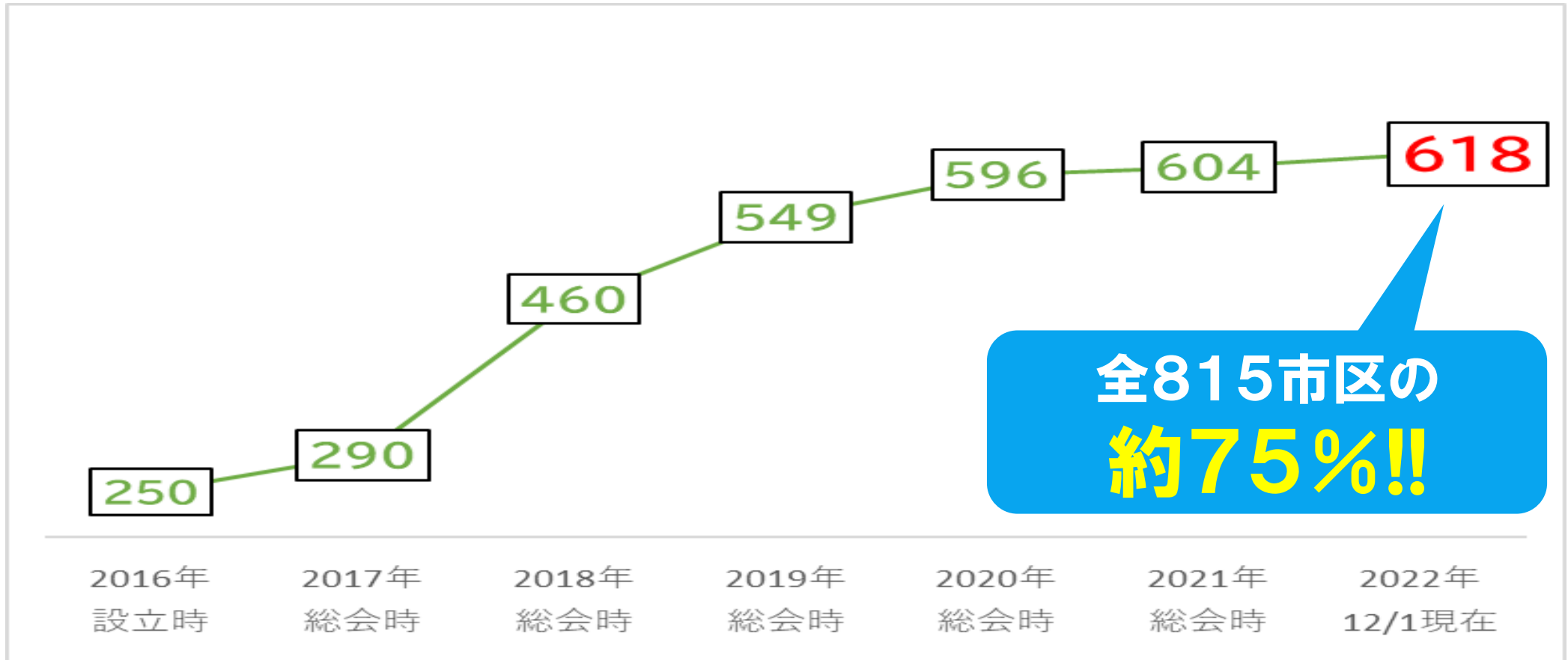
2. 条例制定市区の拡大

3. 手話関連施策の充実

2016.6.8設立総会



会員数の推移(2022年12月1日現在)



入会状況(2022年12月1日現在)

北海道	24	栃木県	12	石川県	11	滋賀県	6	岡山県	11	佐賀県	6
青森県	10	群馬県	11	福井県	8	京都府	10	広島県	7	長崎県	13
岩手県	10	埼玉県	30	山梨県	12	大阪府	30	山口県	10	熊本県	14
宮城県	9	千葉県	34	長野県	12	兵庫県	29	徳島県	6	大分県	14
秋田県	6	東京都	39	岐阜県	11	奈良県	10	香川県	8	宮崎県	9
山形県	12	神奈川県	11	静岡県	13	和歌山県	6	愛媛県	11	鹿児島県	18
福島県	13	新潟県	14	愛知県	20	鳥取県	4	高知県	9	沖縄県	8
茨城県	14	富山県	10	三重県	12	島根県	8	福岡県	13	計	618

役員体制

会 長	星野光弘(富士見市長)	
副会長	品川萬里(郡山市長) 野田義和(東大阪市長) 武隈義一(黒部市長)	高野律雄(府中市長) 鈴木健一(伊勢市長)
事務局長	加藤龍幸(石狩市長)	
監 事	田中文夫(萩市長)	十屋幸平(日向市長)
理 事	榎本義法(富岡市長) 中村 健(西尾市長) 中平富宏(宿毛市長)	平尾道雄(米原市長) 柳田清二(佐久市長) 下鶴隆央(鹿児島市長)

役員・協力団体

顧問	平井伸治(鳥取県知事)
相談役	石野富志三郎(全日本ろうあ連盟理事長) 尾形武寿(日本財団理事長)
協力団体	一般財団法人 全日本ろうあ連盟 一般社団法人 全国手話通訳問題研究会 一般社団法人 日本手話通訳士協会 社会福祉法人 全国手話研修センター 公益財団法人 日本財団

全国手話言語市区長会手話劇祭

第1回手話劇祭



開催市: 北海道石狩市

日 程: 2017年10月8日(日)

会 場: 花川北コミュニティセンター

来場者: 600人



Supported by

THE NIPPON
FOUNDATION

日本財団
助成事業

全国手話言語市区長会手話劇祭

第2回手話劇祭



開催市:福島県郡山市

日程:2018年10月28日(日)

会場:郡山市中央公民館

来場者:700人



Supported by

THE NIPPON
FOUNDATION

日本財団
助成事業

全国手話言語市区長会手話劇祭

第3回手話劇祭



開催市:三重県伊勢市

日 程:2019年12月1日(日)

会 場:シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢

来場者:830人

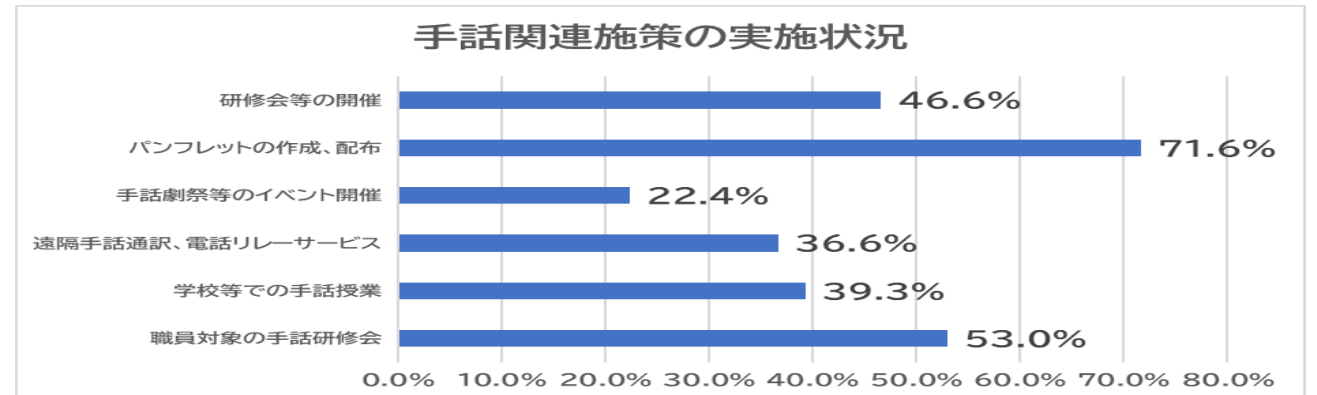
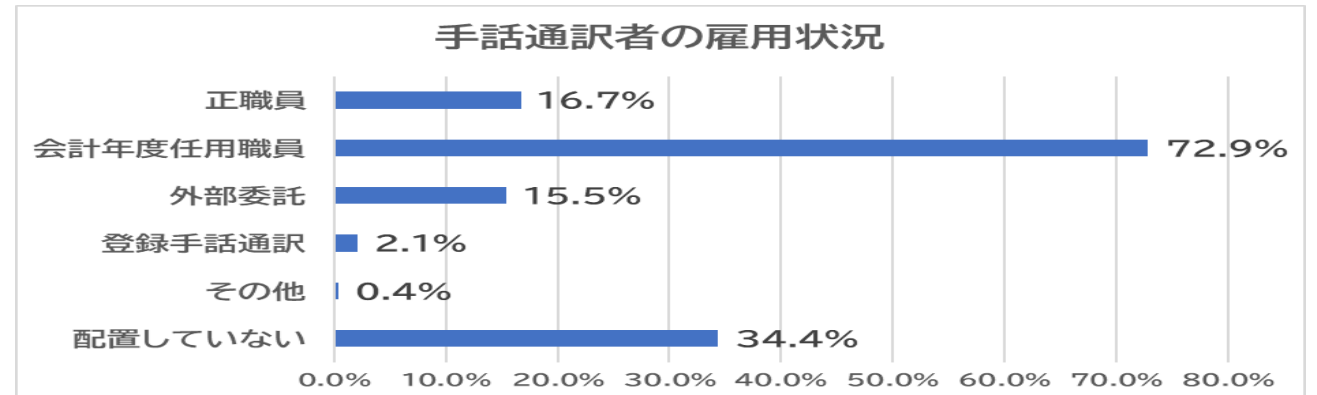
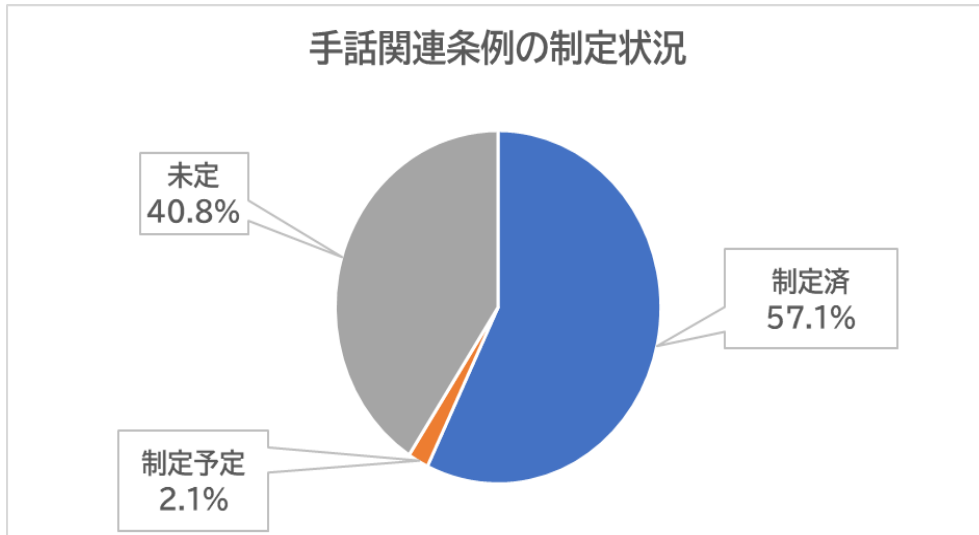


Supported by

THE NIPPON
FOUNDATION

日本財団
助成事業

アンケート調査結果(一部抜粋)



会員の情報共有
手話関連施策アンケートの実施

その他の事業

- 要請活動(関係機関に手話言語法制定の要請)
- 広報活動(全日本ろうあ連盟HP内での情報発信)
- 手話に関する講演やイベントへの参加
- 全日本ろうあ連盟製作映画上映会への協力
- 2025デフリンピック東京大会に向けた連携 など

手話言語条例 成立状況

459自治体

(34都道府県・17区・321市・84町・3村)

2022.12.1現在

1日も早く
誰もが平等に
自分の言語で
話せる社会を
目指して…

全国手話言語
市区長会